

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,565,414	流 動 負 債	3,009,025
現 金 預 金	2,726,908	買 掛 金	490,750
売 掛 金	381,664	短 期 借 入 金	95,000
た な 卸 資 産	191,020	一年以内返済予定長期借入金	1,402,844
前 払 費 用	131,861	一年以内償還予定社債	100,000
繰 延 税 金 資 産	59,082	未 払 金	145,039
そ の 他	75,478	未 払 費 用	551,529
貸 倒 引 当 金	△ 602	未 払 法 人 税 等	106,165
固 定 資 産	8,542,644	未 払 消 費 税 等	67,897
有 形 固 定 資 産	6,035,548	預 り 金	31,135
建 物	3,648,779	そ の 他	18,663
構 築 物	58,839	固 定 負 債	2,882,998
車 両 運 搬 具	1,222	長 期 借 入 金	2,818,608
器 具 備 品	414,365	退 職 給 付 引 当 金	40,015
土 地	1,912,340	長 期 前 受 収 益	18,375
無 形 固 定 資 産	67,776	そ の 他	6,000
ソ フ ト ウ ェ ア	56,191	負 債 合 計	5,892,024
電 話 加 入 権	10,575	資 本 の 部	
そ の 他	1,009	資 本 金	1,205,000
投 資 其 他 の 資 産	2,439,319	資 本 剰 余 金	1,860,000
投 資 有 価 証 券	15,965	資 本 準 備 金	1,860,000
子 会 社 株 式	1,031,400	利 益 剰 余 金	3,229,591
長 期 前 払 費 用	13,951	利 益 準 備 金	8,614
繰 延 税 金 資 産	36,896	任 意 積 立 金	3,000,100
差 入 保 証 金	1,341,106	別 途 積 立 金	3,000,100
繰 延 資 産	52	当 期 未 処 分 利 益	220,877
社 債 発 行 差 金	52	株 式 等 評 価 差 額 金	7,261
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,261
資 産 合 計	12,108,111	自 己 株 式	△ 85,765
		資 本 合 計	6,216,087
		負 債 ・ 資 本 合 計	12,108,111

損 益 計 算 書

(自 平成15年 1月 1日)
(至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		12,900,137
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	11,661,403	
	販売費及び一般管理費	779,808	12,441,211
	営業利益		458,925
	営業外収益		
	受取利息・配当金	19,468	
	有価証券利息	6,541	
	取引先協賛金	25,000	
その他の営業外収益	21,083	72,093	
営業外費用			
支払利息	67,774		
社債利息	2,933		
為替差損	247,341		
その他の営業外費用	1,029	319,079	
	経常利益		211,939
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	107	
	貸倒引当金戻入益	516	
	営業補償金	41,502	42,126
	特別損失		
	固定資産売却損	164	
	固定資産除却損	7,304	
	過年度印紙税	4,176	11,645
	税引前当期純利益		242,420
	法人税、住民税及び事業税		156,296
	法人税等調整額		△ 32,824
	当期純利益		118,948
	前期繰越利益		101,928
	当期未処分利益		220,877

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料 先入先出法による原価法によっております。
- (3) デリバティブの評価基準
 - 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。
なお、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～41年
構 築 物	15～20年
器具備品	3～6年
 - 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 均等償却をしております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。
- (6) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(10) 当期から「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正 平成15年9月22日 法務省令第68号）に基づいて計算書類を作成しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 34,758千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,398,702千円
4. 担保に供している資産
 - 建物 834,741千円
 - 土地 1,912,340千円
 - 計 2,747,081千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 7,261千円
6. 期末における発行済株式総数 普通株式 7,056,000株
期末に保有する自己株式の保有数 普通株式 60,770株

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 17円00銭